

各地でみる「共生のまちづくり」への取り組み

官民一体となって「外国人にも住みよいまち」の実現を

「T I Nの会」の大須賀関雄さん

つくば市の数ある学術研究機関のうちの、文部科学省の「高エネルギー加速器研究機構」は、外国人研究者の受入れが多いところだ。ここで働く研究者の約15%が外国人、短期の出張者なども含めると一日あたり約70人の外国人が常に研究所に滞在している計算になる。

同機構助教授で国際協力室長の大須賀関雄さんは、アメリカやスイスなど海外で長い研究生活を送り、ご自身現在はカナダ国籍。海外での滞在や日本で外国人として経験したことを生かして外国人研究者の相談などに応じている。彼らの日本での生活を少しでも暮らしよいものにと毎日奔走する中で、大須賀さんたちは、1998年12月、他の研究機関の国際交流担当者や市民ボランティアの方たちと、「T I Nの会」(ツクバ・インターナショナル・ネットワーク)を立ち上げた。大須賀さんたちは、行政の協力も得て、「科学のまち」にふさわしく、小さなことと見過ごされがちな目の前にある問題を、実践的にそして具体的に一つ一つ解決していっている。

情報提供や問題解決の効率化を目指し研究機関などの担当者が集結

「T I Nの会」のアイデアは、工業技術院で外国人受入れのヘッドをされている小松康彦さんとの話合いの中で出ました。

研究所ではどこでもそれぞれ独自に外国の相談に対応しています。入管や外国人登録などの役所関係から日常生活の小さなことにいたるまで、どこの研究所でも1、2人の外国人担当者が必死になってやっています。たとえば、どこの病院で何語が通じるかなどといった細かい事柄について、私たちのみならず市民ボランティアが電話をかけて一つ一つあたっていくわけですが、外国人の数が多くなるとどうにも対応しきれなくなる。うちや工技院のように外国人の多い研究所では生活案内をまとめてガイドブックにしています。うちはウェブページを充実させていますし、工技院では分厚い冊子を作っていますが、これも外部の人にはなかなか利用しづらい。同じような問題を抱えているにもかかわらず、それぞれが個々にその解決を模索していたんです。それで、情報や直面している問題を持ち寄って、より効率よい解決方法を見つけよう、行政や企業への訴えかけもみんなですていこうと、外国人の受入れ担当者への呼びかけをしました。そうしたところ、同じような不都合を感じていたたくさんの研究機関や大学、ボランティアが賛同してくださり、「つくば地区国際協力担当者の会」=「T I Nの会」を始めることになったんです。

長年の懸案だったバスの路線番号表示を実現

一番最初に始めたのは、バスの路線番号表示でした。ここはもともと農村地帯だっただけに、走るバスの本数も限られていて、路線バスという概念もなかった。学園都市ができてからも路線は複雑になっているのに、旧態依然としたまま行先表示は日本語だけでした。それを読める外国人は少ないし、私たちもどのバスに乗ったらいいか指示するのに不安がありました。しかも、つくば市は、茨城県で二番目という広さです。バスは生活の足として不可欠です。

路線番号をつけてほしいという要望はその前からあって、ボランティアや交流関係団体も、ここを走る関東鉄道バスに要望書を個別に出していたのですが、予算不足ということで実現しませんでした。それで、「TINの会」として意思統一を重ねたところ、路線番号表示が実現することになりました。もちろんそうなっても路線表がないと役に立ちませんので、作成には、私たちも協力しました。39路線を色分けしてつくるのは大変でしたが、ここで路線表を完成し、必要とする外国人に配布しました。

路線番号の実現は、大変大きなことでした。今まで個々にやっても実現しなかったものが、みなでがんばったらなんとかなるという自信になったんです。

つくば市に積極的な働きかけ、市もそれに応え、協力体制が実現

ありがたいことに、非常に早い時期から、つくば市国際交流室の細田室長にも活動に参加していただきました。また藤澤市長とお会いして、在住外国人の状況についてお話しすることもできました。私たちがまず市にお願いしたのは、市の配布物に、英語と日本語のひらがなを併記してほしいということと、市の封筒の表に英語で、「CITY OF TSUKUBA」と表記してほしいということでした。

市の配布物については日本語だけで、それまでも通知が読めずに重要な事柄を見逃してしまったというようなことはあったのですが、中でも一番つらかったのは、インド人の奥さんの話でした。市から通知が来たけれど漢字が使っているので読めない。友達に読んでもらおうと思っていたけれども、なかなか実現しないままに日が過ぎてしまった。そうこうするうちにある日、親しい人に「昨日農薬散布をしていたけれど大丈夫だった？」と聞かれたというのです。つくば市では年に一回、何日かに分けて田園に空から農薬散布をするのですが、彼女はその日表に洗濯物を干して、それを赤ちゃんに着せてしまっていました。頑張って勉強してカタカナとひらがなは覚えたが、自分の赤ちゃんを守ることができなると、彼女は帰国しようと思いつめるほどのショックを受けていました。

そのことが頭にあったので、せめて、農薬散布や健康診断、予防接種などに関しては、英語表記と日本にかなをふってほしいとお願いしたのです。封筒の英語表記は、

宣伝のダイレクトメールと間違えて大切な通知を捨ててしまわないようにこれも必要なことでした。

市の対応は早く、両方ともすぐに実現してくれました。お役所的なやり方ではなく、外国人の状況について誰よりもわかっている直接の担当者から意見を聞いて、できることから改善していこうと私の意見に耳を傾けてくれたんです。

生活ガイドブックにしても、別々に作っていても利用者が限られてくるので、みんなの持っている情報を持ち寄って、市の外国人向けガイドブック「リビング・イン・つくば」(生活便利帳)をもっと充実したものにすることにしました。現在改訂作業が進んでいて、まもなく発行の予定です。これからは、つくば市のケーブルテレビで市が多言語でニュースを流すことが可能かといったことや、外国人向けウェブページの立ち上げについても一緒に検討していきたいと思います。

短期・長期両方の視点から教育の問題に取り組む

今私たちが課題としていることの1つに、子供たちの教育の問題があります。若くて優秀な研究者に来てもらうとなれば、当然子供たちもまだ小さいし、彼らの教育は非常に大切になってきます。

つくば市ではボランティアの活動がとても盛んで、公立の小中学校で学ぶ子供たちの日本語指導には、ボランティアが大活躍、この人たちなしには学校はとてもやっていけないくらいです。また、今、つくばには英語によるインターナショナルスクールがありますが、このように現在教室の確保に難渋しています。現在のところ、ボランティアの努力により、海外からの子供たちの教育は何とか機能していますが、これは問題の根本的な解決ではなく傷口に「絆創膏」を張ったに過ぎない。日本が組織的にこの問題を解決しようとしてはいません。

そこで、とりあえずこの問題については、二本立てで解決を考えていくことにしました。ひとつは当面の問題として、日本語ボランティアの活動を行政がもっとバックアップし、インターナショナルスクールを援助して何とか学校が続けられるように努力すること。市も協力して、教室を探してくれています。日本の学校に適應できない子供は、外国籍の子供だけでなく日本人の帰国児にもいます。インターナショナルスクールは、そういう子供たちのための選択肢としてなくてはならないものなのです。

そして、もう1つの取り組みは、外国人がたくさん住むようになった日本という国における教育のあり方を将来にわたって考えていくということです。

今、筑波大学教育学系の村田翼夫先生と嶺井明子先生の力をお借りして、就学年齢にある子供を持つ外国人を対象に、教育に関するアンケート調査を英語で行っています。子供の教育については親のニーズもさまざまです。帰国後を考えると日本語の教

育だけではすまないという人もいるでしょうし、英語を学んだことも言うでしょうから、英語による教育が万能とは言えない。私は、筑波大学が中心になって、外国人や帰国子女や普通の日本人など色々な子供が通い、日本各地の先生もそこに来て研修できるような「実験校」ができればいいなと考えているんです。

いずれにせよ、カリキュラムはどうするか、これで絶対に間違いないという解決はすぐにはどうも見つけれないでしょうが、嶺井先生と村田先生もアンケートの結果を見て一緒に考えましょうといてくださっているし、長い時間をかけて少しずつ前進して生きたいと思っています。

つくばに入管の出張所を！

私たちがもう1つ取り組んでいることは入国管理局開設を実現することです。

現在、茨城県には、日立港と鹿島港出張所がありますが、どちらの出張所もつくばからは遠く、手続きには東京・大手町にある東京入国管理局に行く人がほとんどです。つくばから東京入管までは、往復で5時間以上かかり、当然ウィークデーに行かねばなりません。国の機関などで日本の科学技術の発展のために働いている研究者たちの時間がそれだけさかれるのですから、日本にとっては大変な損失ということになります。

もちろんこれは、つくば市で研究に携わる外国人だけのことでではありません。一般の勤労者や留学生にとってもそれだけの時間のロスは大変大きい。それにつくば市は、外国人登録者数が6,000人以上で茨城県内第一位ですが、隣の土浦市も2,700人以上で第二位、これに県南部と西部の市町村を食われると約29,200人と、茨城県全体の外国人登録者数の65%以上にもなる。ここに入管の出張所ができれば、これら3万人近い人たちの利便を図ることになるのです。

「T I Nの会」と筑波大学を始めとするつくば市内の大学、科学技術国際交流センター、つくば商工会、つくば工業団地企業連絡協議会、ボランティア団体が一緒になって、藤澤つくば市長に要望書を提出したところ、周辺の市町村や県にも呼びかけ、政府関係機関に働きかけてくださるとおっしゃっていただきました。一刻も早い実現を期待しています。

外国人を通して見えてくる日本社会の不合理的の解決を模索

身近なところでは、市内の商店に「英語できます」という表示を出してくださるようにつくば市商工会と話したところ、商工会もすぐに対応してくださることになりました。これはおそらく日本の市町村では初めてのことでしょう。英語の問答集の作成や英会話の講習については、私たちも協力は惜しまないつもりです。

もちろん、必要性を訴えたものの、いまだに実現していないこともあります。その

1つは、茨城県医師会に対応できる医療機関の情報を出してほしいというもの。愛知県医師会ではこれをウェブページで出しています。つくば市を通してお願いしたいのですが、まだこれはかなっていません。今後も懸案事項として取り組んでいきたいと思えます。

また、もう1つはクレジットカードのことです。これはつくば市だけではないのですが、日本の銀行のATMでは、海外発行のクレジットカードを使ってキャッシングができるところはほとんどありません。窓口でなら可能ということですが、平日の三時までに銀行にいけるようなのきな研究者がいるわけがありません。地元の銀行にかけあったのですが結局実現しませんでした。昨年の沖縄サミットを機に郵便局のATMで海外発行のクレジットカードを使えるようになったので、現在は郵便局を使うようにすすめています。海外では日本のカードでお金を引き出すことができますので、日本人はほとんど知らないのですが、この点で日本は大変な後進国なんです。バスの路線番号も外国人だけでなく、子どもやお年寄りを始めとする日本人にもわかりやすいのに、実行していなかった。日本人は忍耐強いので少々不都合があっても我慢してしまうし、「外国人が身近にいないからわたしには関係ない」と無関心でいると、なかなか日本社会の悪い部分を良くしていくことができない。「外国人にやさしいまち」というのは、結局は「人にやさしいまち」ということになるんです。

「国際学術都市」として生まれたつくばを日本の国際化のモデルに

現在のつくば市で画期的なのは、官民一体となって、「外国人が住みよいまちづくり」に取り組んでいるところです。これまでは「国際都市」を標榜しておきながら容れ物だけで、ソフト面ではとてもそうは言えなかった。しかし今は、これまで動かないと思われていた行政機関や営利団体も積極的に対応してくださっています。今まで長年積み上げてきた問題だから、一気に解決するわけではありませんが、立ち止ってはだにもなりません。少しずつでも解決に向かって動いてこうと思います。

つくばで見られる外国人にかかわる問題は、実は日本全国で起こっていることです。ここは、国家的なプロジェクトとして国際的な科学技術の拠点となるべく生まれた町ですし、私はつくばで国がさまざまな取組みを実験的にやって、どのような方策が有効か、一つ一つ検証して行ったらいいと思うんです。「前例がないからやらない」ではなくて、ここは前例を作る場所です。「国際学術研究都市」の名にふさわしく、つくばから日本の国際化の新しい形を発信していけたらいいですね。

公立小中学校で日本語を教えて

外国人の子どもたちを助けるボランティアグループ「風の会」

外国人への日本語指導にボランティアが活躍

つくばには海外に住んだことのある人が多く、経験を生かして、国際交流や外国人の生活を支援するために力を発揮している人がたくさんいる。中でも盛んなのが日本語ボランティアの活動である。

活動の中心になっているのは主婦層。地域ごとにグループを作って活動を行っている。最も古い歴史を持つ1981年創立の「虹の会」、それに続く「風の会」「樹の会」、「ひかりの会」、「結の会」「杜の会」。6つのグループで、1989年に「つくば国際ナショナルグループ」(TIG)を設立、日本語ボランティアのネットワーク化を実現し日本語教育の研修なども一緒に行っている。「虹の会」は、留学生や研究者などとその家族を対象にしているが、ほかの5つのグループは、各地域の小中学校に通う外国人の子どもたちに日本語を教えている。

つくば市の公立小中学校の児童・生徒数は15,775人(昨年5月1日現在)、うち外国人は355人と多くの外国人児童生徒が在籍している。中でも、研究学園都市の中心部にある吾妻小学校では、679人の児童中、外国人児童が88人、子どもたちの10人に1人以上が外国人で、国籍も14カ国にわたる多様さである、吾妻小学校で日本語を教える「風の会」で創設以来活動を続けている小貫ルツさんにお話をうかがった。

子どもたちへの日本語指導を通して学校になくてもならない力となる

会の設立は85年、小貫さんのお子さんが吾妻小学校の2年生のときだ。「外国人のお子さんが多くなって、家まで追いかけられたとか、抱きつかれたとか日本人の子どもたちの間に、トラブルが出始めていました。外国人の子どもたちにしてみればお友達がほしいからそういう行動に出るのだろうし、それが受け入れられなくてストレスがたまります。学校の先生方やPTAの役員の方たちと、何かできることはないかとお話して、まず一番必要な日本語の指導を始めようということになったんです」。小貫さんを含むPTAの有志10人が1000円ずつ出資して基金を作り、保護者に参加を呼びかけたところ、50人ほどの賛同者が集まり活動が始まった。子どもたちがお互いに意思の疎通ができるようになると、トラブルはほとんどなくなったという。

現在は学校と関係のない人も参加し、吾妻地区の住民を中心に会員は100人を超えている。今年度は30人くらいの人たちが中心になって27人の子どもたちに教えている。子供たちは普段は各学級に所属し、国語や社会などの時間だけ日本語教室に通い、マンツーマンで指導を受ける。ボランティアは基本的に週1回1時間ずつ教えている。「1人の子どもに1人がつくのではなく、毎回違う人が教えています。賛否両論ありましたが、教える側との相性もあるし、人によって見せる顔が違うので、子どもをいんな面から知ることもできて、学習の能率も上がるようです」。来日したばかりのと

きは毎日1、2時間教えることもある。だいたい2年で指導は修了するが、進度は子どもによってそれぞれだという。「来日時の年齢や性格もありますが、中にはまったく日本語ができなかったのに頑張って勉強して県立高校に入った子もいます。その努力には頭が下がりますし、すこし私の活動が役に立ったと思うとうれしいですね。子どもたちには、「風の会」の方たちは、頼もしい日本語の先生でもあり、心を打ち解けて話せる数少ない日本人でもあるのだ。

学校や行政と協力しながら子どもたちの未来を拓く手助けを

最初は「吾妻小国際交流の会」という名称で活動を始め、順調に活動を行ってきたが、4年目に一度存続の危機があった。「当時の校長先生から『もう来ないでください』と突然言われたのです。理由もわからなかったし、途方にくれて、もうやめようという話にもなったのですが、日本語教室がなくなったら一番困るのは子どもたちです。教育委員会の方からも励ましの言葉をいただき、学校にとらわれず地域での活動を積極的に行い、より自発的な会にしようと、『吾妻国際交流の会』に名前を変えました。そのうち、『また一緒にやりましょう』との申し出があり、学校での活動を再開することができました。それから再び改称し「風の会」になった。教えている子どもたちの保護者と会う機会を多くするように、バザーやお茶会なども開き、外国人と日本人が気軽に触れ合えるような雰囲気作りにも貢献、その活動は地域の国際交流になくてはならないものとなっている。

外国人児童・生徒の数が増えていることもあって、日本語指導への需要は年々高まっている。「風の会」は最近では中学校でも教え始めている。小貫さんは、「現在は外国人担当の先生方と頻繁に話し合いを行っており、学校での活動は非常にやりやすいものとなっています。T I Gの集まりには教育委員会の方もアドバイザーとして参加してくださっていますし、教材作成にも精一杯の援助をして下さっています。欲を言えばきりがありませんが、大切なのは子ども達の未来なので、先生方や市の方々とも風通しよく話しあえ、協力しあえる関係を持続して、ボランティアとして自由にねばり強く活動を続けて生きたいと思います」と話している。

子どもたちの可能性を広げるために教育のオプション

つくばインターナショナルスクール

ボランティアにより設立され運営にもボランティアが力を発揮

「つくばインターナショナルスクール」(T I S)は、ボランティアの手により生まれて、ボランティアにより運営されている。在住外国人支援に市民が力を発揮しているつくば市らしい学校だ。

T I S の設立は 1992 年、つくばに長年住むアメリカ人のティモシー・ボイルさんを中心に、外国人と日本人市民らの有志が集まって始めたものだ。

教育に使われる言語は英語で、今は小学校のみの教育を行っているフルタイムの学校だ。最初は生徒は 4、5 人だけだったが、今は日本人の児童も含めて 5 カ国 17 人の子どもたちが学んでいる。

現在も、専任教師の 2 人以外 11 人の理事と運営委員はすべてボランティアである。運営費は授業料と賛助会員の寄付により賄われているが、学費は一律ではなく保護者の年収の額によりスライドする。仕事で転出入が頻繁なつくばの外国人事情を見越して、学費は月単位でも支払えるようになっている。保護者の経済事情に配慮していることもあって、財政的には常に厳しい状況である。若い研究者の中には小さな子どもを連れてくる人も多いため、幼稚園を作りたいという希望もあるが、まだ実現していない。

子どもの数は年々増加、専用校舎の必要性が高まる

専用の校舎を持たない T I S は、学習塾「ジョイフル学習者」の一部屋の提供を受けて始まった。97 年 3 月にはつくば秀英高校の 2 教室を提供されて授業を行っている。運営委員会執行部の石生メリサさんは、「どちらの場所も大変安く貸していただいて、ご好意は本当にありがたいです。しかし、高校生たちのクラスの横で小学生が授業を受けるとするのは高校生にとっても大変やりにくいでしょうし、いずれは出なければならぬと思っています」と話している。運営委員会だけでなくつくば市も場所探しをしてくれているが、今のところ適当な場所が見つからない。学校の運営を安定したものにするためにも、自前の校舎を持つことは、T I S の悲願なのである。「生徒数は年々増えています。日本の学校が合う外国人の子どもも、もちろんいるでしょうが、なかなか適応できない子もいるし、日本人の帰国子女にも日本の学校ではうまくやっけていけない子もいます。短期間しかつくばにいない子も多く、日本語を覚えるだけで一生懸命でその期間、教科の学習がおろそかになってしまうんです。大人の 1 年間はたいしたことはありませんが、子どもにとって 1 年間をむだにしてしまうのは大きな損失です。子どもたちのさまざまな可能性を伸ばすためにもつくばのような土地柄ではインターナショナルスクールというオプションは、なくてはならないものなんです。以前石生さんがいた福岡では、やはり市民の手によりインターナショナルスクールが開設され、行政がそれを支援してうまくいっているという。福岡では市が土地を提供し財政的に援助してくれているということです。インターナショナルスクールのあり方としてはそのような形が理想的だと思います」。

石生さんは英語教師のお仕事の傍ら、ボイルさんとともに運営委員会執行部の 3 人

の委員の一人として、6年前につくばに来てからずっと学校運営に携わっている。筑波大学で講師を務めていた石生さんの夫は、昨年から国際基督教大学で教えており、勤務日にはつくばから車で東京まで通っている。「東京は物価が高いし土地も狭い。ここには友達もたくさんいるし、私も仕事を続けられます。夫も私も日本にいたる間は、ずっとつくばに住みたいと思っているんです。」

在住外国人の目からみたつくば市

ニューカマーのためのつくばガイドを作ったエレノア・オールズ・バチェルダーさんに聞く

言語学の博士号を持つエレノア・オールズ・バチェルダーさんは日本学術振興会の奨学金を受けて、1998年9月から筑波大学の研究室に在籍、研究を終えて3月はじめにアメリカに帰国した。2年半の滞在の間にバチェルダーさんは、貴重な置き土産をつくばに残していった。自らつくばを歩いて集めた情報をまとめて、在住外国人のためのパンフレット「HOW TO FIND OUT STUFF IN TSUKUBA CITY」を作ったのだ。

パンフレットにはつくばに始めてきた外国人が情報にアクセスするための方法が主に紹介されている。それ以外にも、「100円ショップの有効利用」や粗大ごみをリサイクルして使おう」など、日本を良く知っている外国人ならではの視点が見られて楽しい。バチェルダーさんは一人でも多くの人に利用して欲しいとつくば市の国際交流室などのパンフレットを無償で提供、ホームページも開いている

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/~eleanorb/newcomers.html>。

「つくばの事情通」バチェルダーさんに、在住外国人の目からつくば市についてお話をいただいた。

情報ネットワークの「輪」の外で孤立している人たちのためにパンフレット作りを思いつ

研究が忙しかったので時間がそれほどなかったのは残念でしたが、つくばでの生活はとても楽しかったです。

ここには外国人も参加できる活動がたくさんあります。私はスクエアダンスの会に入って大学以外でも公務員や科学者、会社役員など老若男女さまざまな日本人と知り合いになりました。それから、つくばインターナショナル・ウィメンズ・ネットワークにも参加しました。日本人も外国人も参加して毎月一回持ち寄りパーティをするのですが、こちらでもいろいろな人たちと出会うことができました。

その他に、つくばインターナショナルスクールの理事も1年間ボランティアでやったりと、今思うとけっこういろいろなことをしていましたね。つくばは狭いので、一

度輪の中に入ってしまうと、情報を手に入れることができるし、分からないことや困ったことがあっても、国際的な活動をしている日本人が親切に教えてくれます。でも、大きな研究所や大学以外に所属している人たちは、まず輪の中に入るための「入り口」を見つけるのが難しいです。

去年の6月、私は、ある外国人の夫婦に出会いました。半年前につくばに来て、2人とも研究所で働いていましたが、2人は6ヶ月の間、何もしていませんでした。遊びといえば、つくばセンタービルに来て、西武やジャスコでショッピングをするだけ。つくばのことを何も知らなかったんです。もちろん、そういう人は好奇心もないのでしょうけれど、その人たちに会って、私はどんなに受け身な外国人でも何も分からない状態でいられないようにしたいと、パンフレット作りを決心したんです。せっかくの滞在を楽しまないとな本人にとってもつらいし、つくばについて悪いイメージを持ったまま終わってしまうことになりますから。

パンフレットの情報は私が必要と感じたもので、ほかでも手に入るものがあるかもしれませんが、私が重視したのは、「輪」に入るための糸口を与えてあげることでした。最初に市の国際交流室やインフォメーションセンターと並べて、eメールのネットワーク「TAIRA LIST (タイラ・リスト)」について書いたのもそのためです。このメーリング・リストには500人以上の日本人や外国人が参加していますので、たとえばガレージ・セールがいつ開かれるかとか、ハイキングのクラブに参加するにはどうしたらよいかとか、1本メールを送るだけでたくさんの情報を得ることができるんです。このようなネットワークを通じて好きなことを見つけたら早くつくばの生活が楽しめるようになるし、今あるグループや活動だけではなく、自分の好みの活動を積極的に自分から始めることもできます。

日常生活の場でも大学でも必要なのは情報集積センター

つくばは自然が豊かで人も親切だし、本当にいいところですが、外国人のための情報ネットワークが足りません。それは大学の中でも同じで、留学生以外の外国人研究者や教授は各研究室に配属されればなしで、必要な情報はほとんど与えられないんです。たとえば、電話のかけ方やファックスの使い方なども英語による説明は何もないし、大学の封筒を使いたかったらノートに書かないといけないのですか、それも日本語です。私は日本語ができるからまだよかったのですが、当然日本語ができない人もいるでしょうし、まったく違う国から来てそういうやり方を一つ一つ人に聞きながら覚えていくのはとても不可能です。私も封筒を使ったあとにノートに書いておくことは事務員の方が代わりにやってくれていたもので、一年間知らずに過ごしてしまいました。

留学生のためにはセンターがあって、英語と日本語で大学の制度やコ スタディについて説明した本を渡したり、いろいろ情報を提供しているようですが、私は帰る間際になるまでその説明書の存在は知りませんでした。大学のあちこちでそういう案内書を作っているのですが、全体には行き渡らないんです。一つはセンターを作って、外国人のための書類は全部そこに集めて、ファックスや大学の細かいルールなど英語でまとめてみなに渡せば一度ですむ。簡単なことなのにそれが実現していないのは残念です。これは大学だけでなく他の研究所も同じじゃないかと思います。

もう1つの問題は、外国人のことは外国人が一番良くわかっているのに、外国人の意見を効いてくれるところが少ないことです。だから外国人がどんなことで困っているのか、どういう風に手伝ったら一番効果的なのか、それがわからないのではないかと思います。いろいろな相談窓口でも外国人の問題を聞いてその都度適切に答えてくれているのに、その相談をフィードバックして状況を改善するといったことがなされていないようです。もう少し制度的に、そのためのチャンネルを作ったらいいと思うつくばのことがすべてわかるようなセンターを、大学だけでなく市でも作る必要があると思います。またそのセンターで、ボランティアをしたい外国人の登録もできるようにしてほしい。そうすれば日本人と外国人の交流も、もっと広がるんじゃないでしょうか。

私は日本語ができるのでそれほど困りませんでした。だから私は在住外国人の代表としてはあまり適切じゃないかもしれない。情報についても、もっと他に必要なことがあるかもしれません。ニューヨークに戻っても、私宛につくばの情報を送ってくればホームページをアップデートしようと思っていますが、つくばの人たちも、私のパンフレットを自由に使ってもっと良いものしていってくれればいいなと思っているんです。